

「ムーンショット型研究開発事業／ 2050年までに、地球環境再生に向けた持続可 能な資源循環を実現」

2022年度公募説明会資料

2022年5月13日

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

1. **ムーンショット型研究開発制度概要**
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

We choose to go to the Moon.

John F. Kennedy

「ムーンショット」とは、人々を魅了する野心的な目標を掲げて世界中の研究者の英知を結集しながら困難な社会課題の解決を目指し、挑戦的な研究開発を進める研究開発制度。

Moonshot for Human Well-being



- 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において、日本発の破壊的イノベーションの創出を目指し、挑戦的な研究開発を推進するものとして創設された、「ムーンショット型研究開発制度」に基づいて実施。
- ムーンショット目標4
「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」
- プログラムディレクター（PD）
公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE） 理事長・研究所長
山地 憲治 氏
- 事業期間：2020年度～2029年度
- 予算：約200億円（2020年度～2024年度） + 40億円（2021年度補正）

(参考) ムーンショット型研究開発制度 9つの目標

総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI)が決定



目標1 身体、脳、空間、時間の制約からの解放

(国研) 科学技術振興機構 (JST)

目標2 疾患の超早期予測・予防

(国研) 科学技術振興機構 (JST)

目標3 自ら学習・行動し人と共生するAIロボット

(国研) 科学技術振興機構 (JST)

目標4 地球環境の再生

(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

目標5 2050年の食と農

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター (BRAIN)

目標6 誤り耐性汎用量子コンピュータ

(国研) 科学技術振興機構 (JST)

目標7 健康不安なく100歳まで

(国研) 日本医療研究開発機構 (AMED)

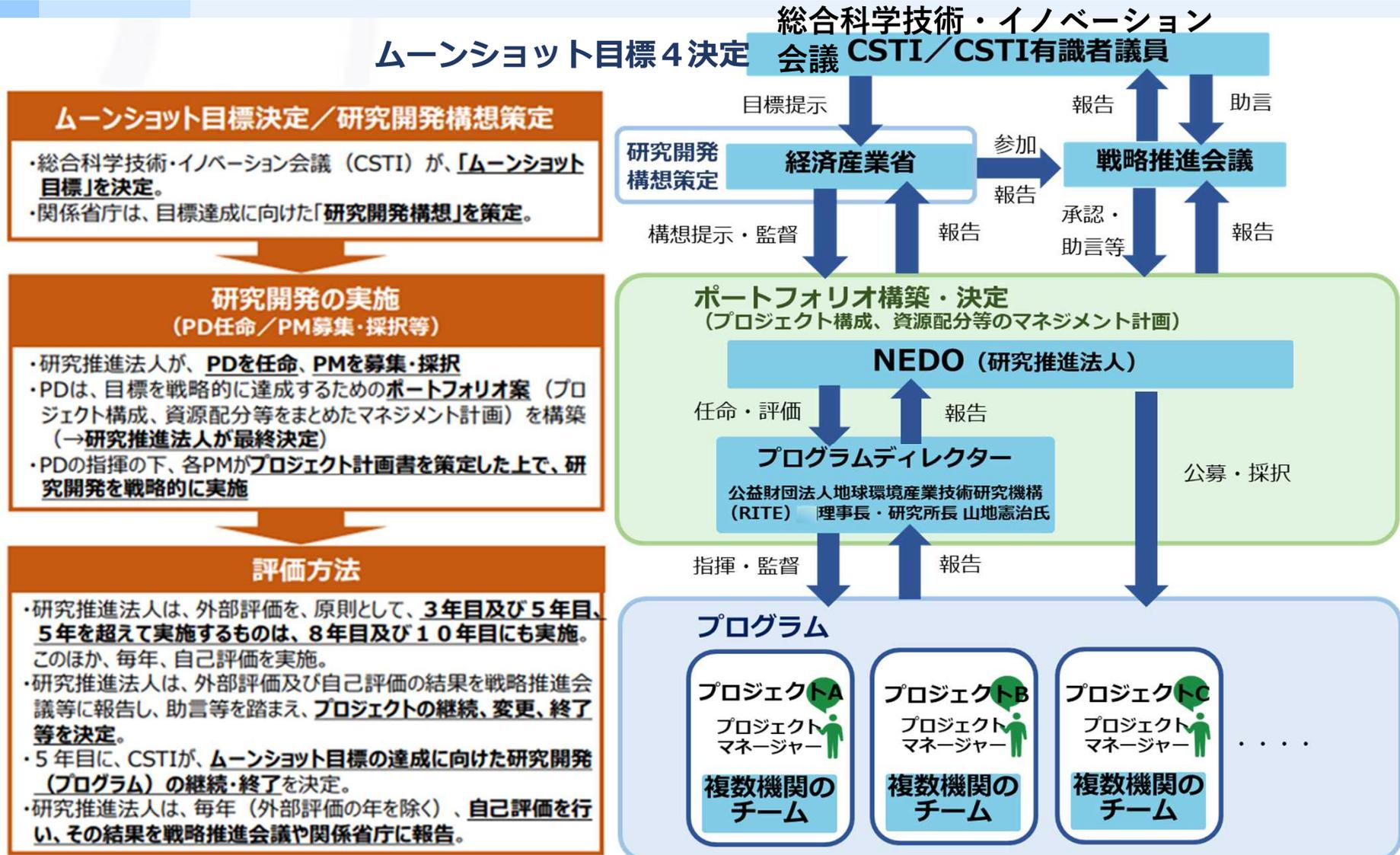
目標8 気象制御による極端風水害の軽減

(国研) 科学技術振興機構 (JST)

目標9 こころの安らぎや活力を増大

(国研) 科学技術振興機構 (JST)

ムーンショット目標4の推進体制



【参考】

「ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/shishin.html>

ムーンショット目標4のPD

- ムーンショット目標4
「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」
- プログラムディレクター（PD）
公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE） 理事長・研究所長
山地 憲治 氏

エネルギーシステム工学の第一人者。地球環境問題やエネルギー問題に関するモデル分析が専門。ICEF運営委員会 委員、IPCC第3次及び第4次報告書(WG3)代表執筆者など国際的に活躍。



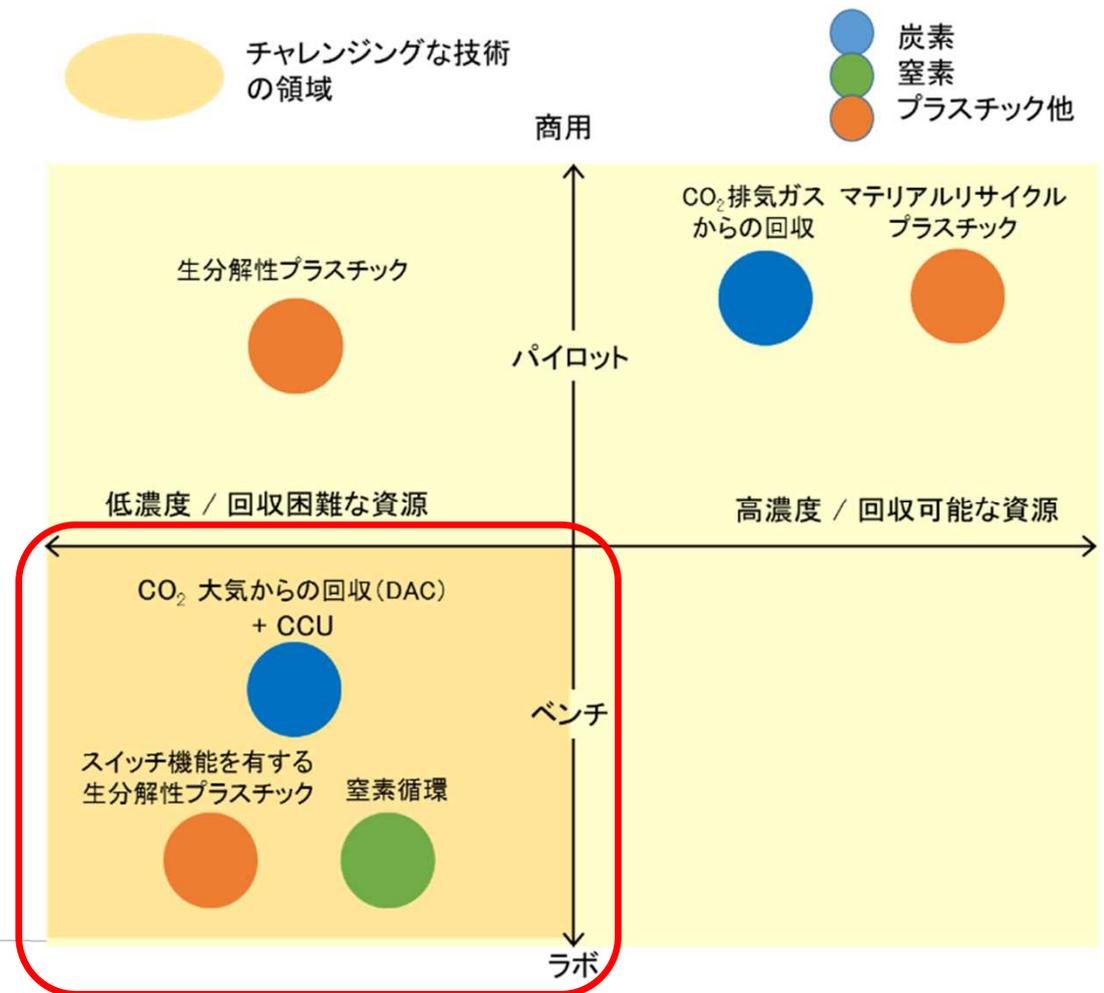
エネルギー・資源学会会長、日本エネルギー学会会長、日本学術会議会員等を歴任。現在は、総合資源エネルギー調査会・新エネルギー小委員会委員長等、政府の各種審議会委員を務める。

対象物質

持続可能な資源循環実現のため、地球温暖化問題や環境汚染問題の要因物質のうち、従来技術では回収が難しいもの

- 広く環境に拡散された物質
- 低濃度な状態で環境へ放出される物質

※ 現在、環境中に排出されていない物質や従来技術での回収が容易な状態にあるものは対象外。

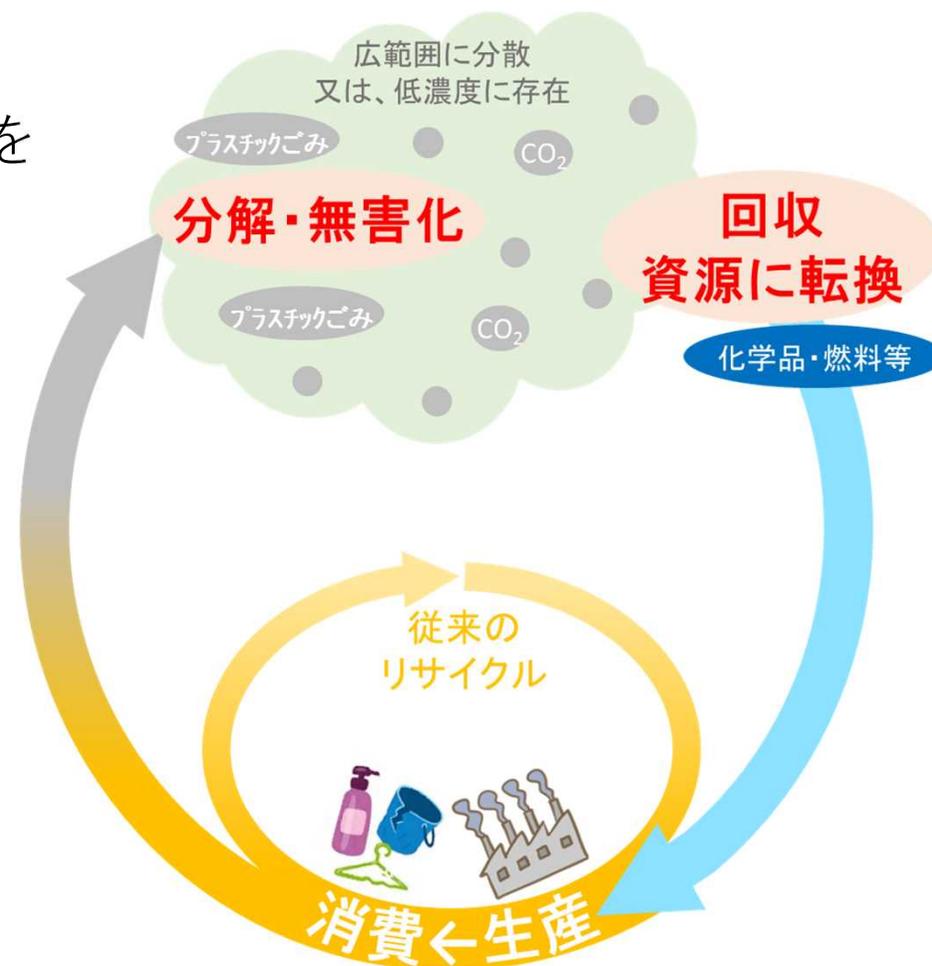


対象技術

対象物質に対して持続可能な資源循環を実現する方法

- 対象物質を回収し有益な資源に変換する技術
- 対象物質を分解又は無害化する技術

※ 地球環境の再生には有効であっても、直接的に資源循環を構築しない方法(対象物質の排出削減・抑制、貯留等)は対象外。



新たに実現する資源循環の例

ムーンショット目標4のプロジェクト一覧

Clean Earth

<海洋プラスチック>

生分解のタイミングやスピードをコントロールする
海洋生分解性プラスチックの開発

	研究開発プロジェクト	PM
11	非可食性バイオマスを原料とした海洋分解可能なマルチロック型バイオポリマーの研究開発	(国大)東京大学 伊藤 耕三
12	生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発	(国大)群馬大学 粕谷 健一
13	光スイッチ型海洋分解性の可食プラスチックの開発研究	(国大)北陸先端科学技術大学院大学 金子 達雄

Cool Earth

<炭素(CO₂)循環>

温室効果ガスを回収、資源転換、無害化する技術の開発

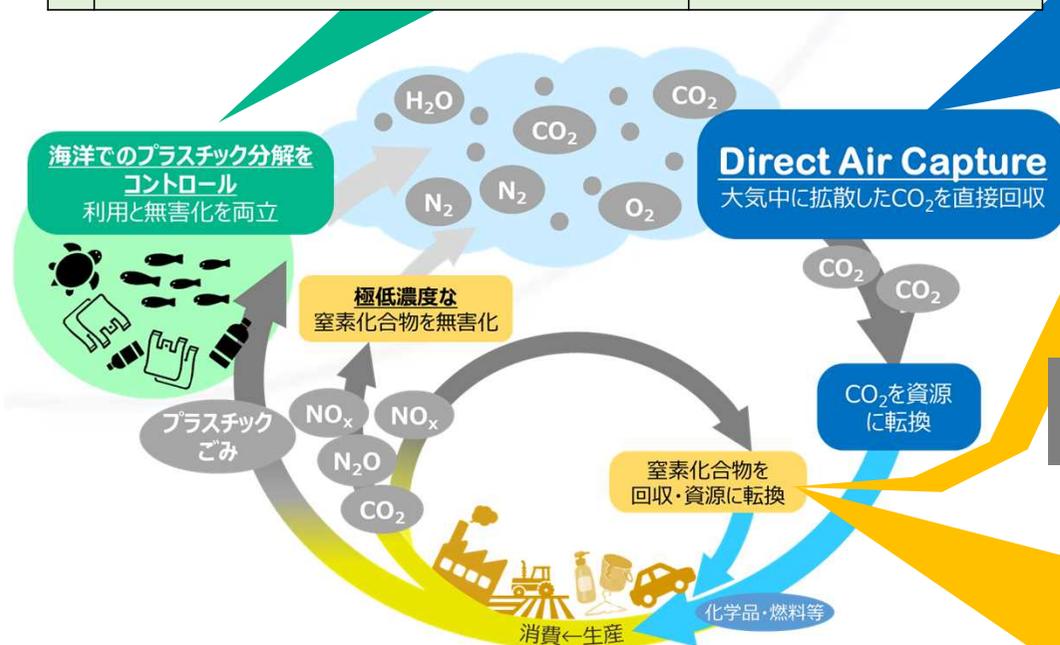
	研究開発プロジェクト	PM
1	大気中からの高効率CO ₂ 分離回収・炭素循環技術の開発	(国大)金沢大学 児玉 昭雄
2	電気化学プロセスを主体とする革新的CO ₂ 大量資源化システムの開発	(国大)東京大学 杉山 正和
3	C ⁴ S研究開発プロジェクト	(国大)東京大学 野口 貴文
4	冷熱を利用した大気中二酸化炭素直接回収の研究開発	(国大)東海国立大学機構名古屋大学 則永 行庸
5	大気中CO ₂ を利用可能な統合化固定・反応系(quad-C system)の開発	(国大)東北大学 福島 康裕
6	“ビヨンド・ゼロ”社会実現に向けたCO ₂ 循環システムの研究開発	(国大)九州大学 藤川 茂紀
7	電気エネルギーを利用し大気CO ₂ を固定するバイオプロセスの研究開発	(国研)産業技術総合研究所 加藤 創一郎
8	資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	(国大)東北大学 南澤 究

Clean Earth

<窒素循環>

窒素化合物を回収、資源転換、無害化する技術の開発

	研究開発プロジェクト	PM
9	産業活動由来の希薄な窒素化合物の循環技術創出—プラネタリーバウンダリー問題の解決に向けて	(国研)産業技術総合研究所 川本 徹
10	窒素資源循環社会を実現するための希薄反応性窒素の回収・除去技術開発	(国大)東京大学 脇原 徹



1. ムーンショット型研究開発制度概要
- 2. 今回公募の事業概要**
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

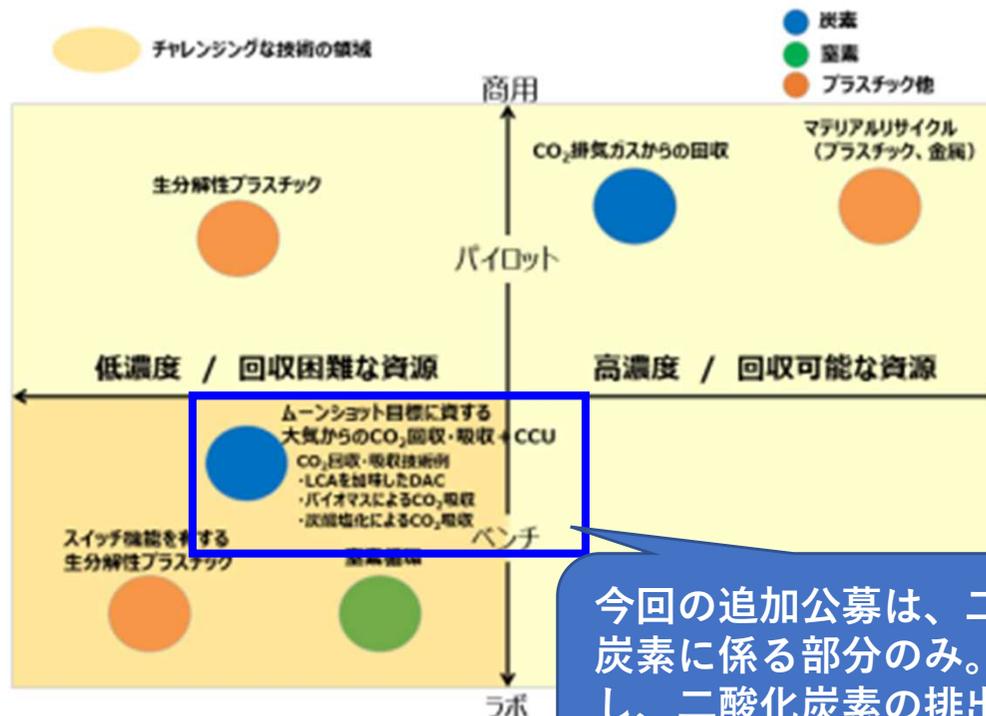
- 2022年度の公募の対象となる技術は、「**地球温暖化問題の解決（クールアース）を目的とした、自然プロセスを人為的に加速した二酸化炭素回収・吸収技術**」。
 - 具体的には、**二酸化炭素を自然プロセスの人為的加速*により効率的に回収・吸収する技術、かつ、その回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として人為的に利活用するための転換技術**が対象(回収・吸収する技術のみの部分提案も可)。
- *「自然プロセスの人為的加速」とは、以下のa.及びb.の両方を満たすことを指し、「自然界の二酸化炭素吸収源を活用し、この吸収速度を人為的に加速させること」を言います
- a. 自然界の二酸化炭素吸収源（水圏、生物、岩石等）そのものを活用する
 - b. 二酸化炭素吸収源の能力（二酸化炭素吸収速度）を人為的に加速させる
- 自然プロセスを人為的に加速した二酸化炭素回収・吸収技術の**二酸化炭素削減ポテンシャルをベンチ試験レベルで検証**する実現可能性調査（技術の見極め）を実施。
 - 事業期間：2022年度～2024年度
 - 予算：5億円（上記期間中の1プロジェクトに対する総額上限として）

研究開発構想 ～研究開発の方向性(1)～

対象物質

持続可能な資源循環実現のため、地球温暖化問題や環境汚染問題の要因物質（二酸化炭素）のうち、従来技術では回収が難しいもの

- 広く環境に拡散された物質
 - 低濃度な状態で環境へ放出される物質
- ⇒ 二酸化炭素に限定

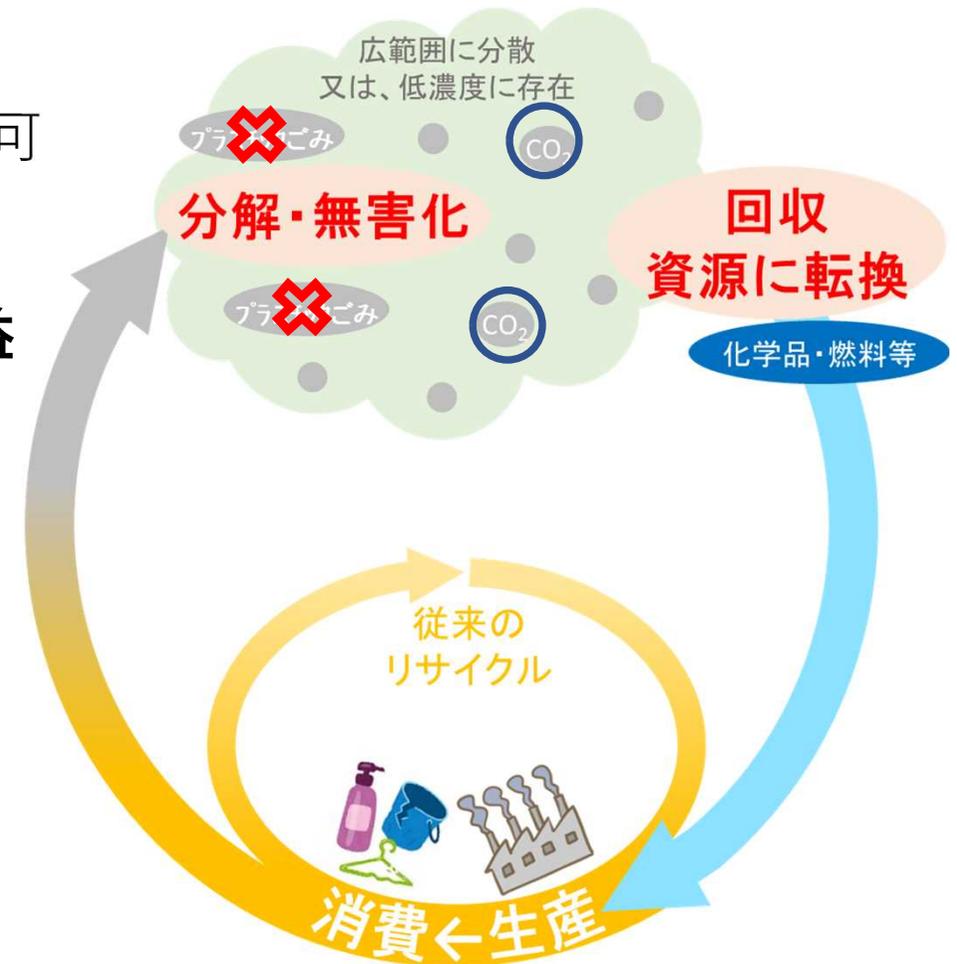


対象技術

対象物質（二酸化炭素）に対して持続可能な資源循環を実現する方法

- 対象物質（二酸化炭素）を回収し有益な資源に変換する技術

※ 地球環境の再生には有効であっても、直接的に資源循環を構築しない方法（対象物質の排出削減・抑制、貯留等）は対象外。



新たに実現する資源循環の例

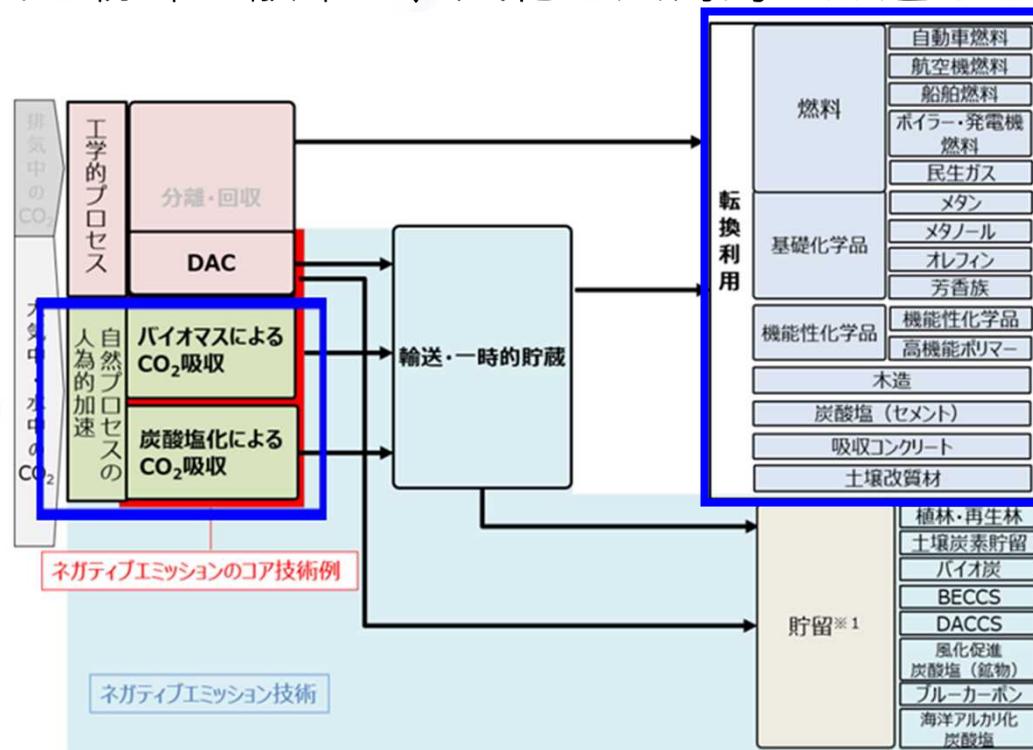
研究開発構想 ～研究開発の方向性（3）～

■ バイオマスによる CO2 吸収：

大量 CO2 吸収が可能な植物等（樹木・草類（革新的バイオマス）、海藻・海草類（ブルーカーボン）等）による CO2 の吸収を人為的に加速させる技術。

■ 炭酸塩化による CO2 吸収：

玄武岩などの岩石を粉砕・散布し、風化を人為的に加速させる技術（風化促進）



CO₂ の回収・吸収から利用までのフローチャート

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
- 3. 応募要件**
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

複数の法人（企業、大学、技術研究組合等）の連名により応募するものとします。

公募要領の要件から注意事項として一部抜粋

- ・提案の代表機関は、本邦の企業又は大学等であり、プロジェクトマネージャー(以下、PM)候補者の所属する機関であること。なお、提案時点でPM候補者が所属していない場合でも、採択後に所属予定であれば提案は可能です。また、PM候補者の国籍は問いません。
- ・当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。なお、将来における社会実装を見据え、プロジェクト期間中に企業等を実施体制に加えること又は自らが起業すること等を計画する場合には、研究開始時点においては大学等のみによる応募も可能とします。
- ・NEDO が提示した業務委託契約標準契約書（案）及びムーンショット型研究開発事業に関する特別約款に合意すること。

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
- 4. 提出期限及び提出先**
5. 提出方法
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

1. 提案書の提出期限

2022年7月4日（月）正午アップロード完了

* 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）による提出は受け付けません。

2. 提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/kxeqgpzsd4oc>

* 登録、応募内容確認、**送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを、受付期間内に完了させてください**（受付番号の表示は受理完了とは別です）。

* 入力・アップロード等の**操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。**

* 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、**提出期限直前は混雑する可能性があります**ので、余裕をもって提出してください。

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
- 5. 提出方法**
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

提出方法（1）～Web入力フォーム～

公募要領 P.7 -8 参照

①提案名(プロジェクト名)	1) 提案名【プロジェクト名】 (必須)	<input type="text"/>	
②提案方式(全体提案 or 部分提案)	2) 提案方式 (必須)	全体提案もしくは部分提案をお選びください。 <input type="button" value="▼"/>	
③代表法人番号(13桁)	3) 代表法人番号(13桁) (必須)	<input type="text"/>	
④代表法人名称	4) 代表法人名称 (必須)	<input type="text"/>	⑤代表法人連絡担当者氏名
	5) 代表法人連絡担当者氏名 (必須)	<input type="text"/>	⑥代表法人連絡担当者職名
	6) 代表法人連絡担当者職名 (必須)	<input type="text"/>	⑦代表法人連絡担当者所属部署
	7) 代表法人連絡担当者所属部署 (必須)	<input type="text"/>	⑧代表法人連絡担当者所属住所
	8) 代表法人連絡担当者所属住所 (必須)	<input type="text"/>	⑨代表法人連絡担当者電話番号
	9) 代表法人連絡担当者電話番号 (必須)	<input type="text"/>	⑩代表法人連絡担当者Eメール アドレス
	10) 代表法人連絡担当者Eメールアドレス (必須)	確認のため、もう一度入力してください。 <input type="text"/>	
⑪研究開発の概要(1000文字以内)	11) 研究開発の概要【1000字以内】 (必須)	<input type="text"/>	
⑫技術的ポイント(300文字以内)	12) 技術的ポイント【300字以内】 (必須)	採択審査委員が提案者間の競合関係を判断できるように、提案テーマの技術的なポイントを問題ない範囲で記入してください。 <input type="text"/>	

提出方法（2）～Web入力フォーム～

<p>⑬代表法人主要研究員（代表法人連絡担当者と同一の場合不要）</p>	<p>13) 代表法人主要研究員</p>	<p>【代表法人連絡担当者と同一の場合不要】</p> <input type="text"/>	<p>⑭共同提案法人名及び主要研究員名（複数の場合は、列記）</p>
<p>⑮利害関係者</p>	<p>14) 共同提案法人名および主要研究員名（法人名称・氏名）<small>（必須）</small></p>	<p>【複数の場合は「;」区切りで列記して下さい】</p> <input type="text"/>	
<p>⑯研究体制(担当研究開発項目番号と法人名を入力) 例：研究開発項目1；××会社、〇〇大学、研究開発項目2；△△研究所</p>	<p>15) 利害関係者</p>	<p>利害関係者とお考えになる者がいる場合には、記載ください。</p> <input type="text"/>	
<p>⑰研究期間(提案する研究期間を記載)</p>	<p>16) 研究体制<small>（必須）</small></p>	<p>担当研究開発項目番号と法人名を入力してください。 (例：研究開発項目1. **会社、〇〇大学 研究開発項目2. △△研究所)</p> <input type="text"/>	
<p>⑱提案額(提案総額を入力)</p>	<p>17) 研究期間<small>（必須）</small></p>	<p>提案する研究期間を記載してください。(例：2022年～2025年)</p> <input type="text"/>	
<p>⑲初回の申請受付番号(再提出の場合のみ)</p>	<p>18) 提案額<small>（必須）</small></p>	<p>提案総額を入力してください。</p> <input type="text"/>	
<p>⑳提出書類（その他） 提出書類のうち提案書以外の別添4、5、6、7、11、会社案内、直近の事業報告書、財務諸表、契約書（案）に疑義がある場合の資料及び e-Rad応募内容提案書のPDF を zip にしてアップロード *最大100MB</p>	<p>19) 初回の申請受付番号【※再提出の場合のみ】</p> <p>20) 提出書類(提案書;別添1,2,3)<small>（必須）</small></p> <p>21) 提出書類(その他)<small>（必須）</small></p>	<p>PDFで提出(最大100MB) ファイルにパスワードを付けないこと <input type="button" value="参照..."/></p> <p>(最大100MB) ファイルにパスワードを付けないこと <input type="button" value="参照..."/></p> <p><input type="button" value="登録"/> <input type="button" value="閉じる"/></p>	<p>⑳提出書類(提案書；別添1、2、3) 提出書類のうち提案書；別添1、2、3を1つのファイルとしてPDF化してアップロード *最大100MB</p>

一時保存機能がないので、
記入前に全て準備してから
記入を開始してください。

提出方法（3）～Web 入力フォーム～



注意事項

- * 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。
- * 再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。
- * 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- * 提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
- 6. 提出書類**
7. 公募スケジュール
8. 問い合わせ先

1. 記載例に従って記入してください。なお、不要な記載例の部分は全て削除のうえ提出してください。
2. ファイルは、A 4 サイズで印刷可能なサイズとしてください。
3. 提案書の下中央にページ番号を入れてください。

* 提案書類に含まれるもの

別添1：表紙、利害関係確認表、提案書本文

別添2：総括表、委託先/研究分担先/分室総括表

別添3：研究開発成果の事業化計画

提案書表紙

別添1 P.1-2 参照



[表紙]

「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」
に対する提案書

研究開発プロジェクト名称：

「○○○○の研究開発」

PM候補者名：

○○ ○○ ○○○○株式会社（提案全体で1名記載してください。）

提案全体で1名記載してください

（※表紙は提案する全機関（再委託先等を除く）でそれぞれ作成してください。連絡先は本提案に関する問い合わせに適切に対応できる方の情報を記載してください。）

表紙は提案する全機関（再委託先等を除く）でそれぞれ作成してください。

○○年○○月○○日

会社名 ○○○○株式会社（法人番号）

代表者名（企業の場合は代表取締役社長） ○ ○ ○ ○

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○-○○○○）

連絡先は本提案に関する問い合わせに適切に対応できる方の情報を記載してください

連絡先 所属 ○○○部 △△△課

役職名 ○○○○部長

氏名 ○○ ○○

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○-○○○○）

※ 連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

TEL △△△△-△△-△△△△（代表） 内線 △△△△

FAX △△△△-△△-△△△△

e-mail *****@*****

① e-Rad上の公募に応募する。
② 登録した応募内容提案書のPDFファイルをダウンロードする。
◆ 研究機関の登録がない場合は、今すぐに登録してください。
（研究機関の登録に2週間以上かかる場合があります）

e-Radにおける研究機関コード（10桁）

利害関係の確認表

別添1 P.3-4 参照



別紙 利害関係の確認票

(提案者名) (※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。再委託先についても記載ください。)

- ○ 株式会社
- ○ 大学 ○ ○ 学部 ○ ○ 学科 教授 ○ ○ ○ ○
- ○ 大学院 ○ ○ 研究科 ○ ○ 専攻 教授 ○ ○ ○ ○
- ○ 研究所 ○ ○ 部門 部門長 ○ ○ ○ ○

(提案者名) (※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。再委託先についても記載ください。)

(研究開発プロジェクト名)

○ ○ の研究開発

研究開発プロジェクト名

(技術的なポイント)

提案者と委員との利害関係の事前確認に使用しますので、競合関係が判断できるように技術的なポイントを問題ない範囲で記入してください。

(PDとの利害関係に関する情報)

提案者と、PDとの利害関係の可能性が ある ない ※どちらかを選択

「ある」の場合、具体的内容:

PDとの利害関係の可能性

(利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。)

PD以外での利害関係者とお考えになる者がいる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。

提案者とPD及び採択委員との利害関係の可能性有無としての利害関係者の範囲は以下のとおりです。

- 1) 審査を受ける者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者
- 2) 審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
- 3) 審査を受ける者が所属している大学・研究機関・企業等が研究分担者若しくは共同研究者となる提案の提案者
- 4) 審査を受ける者が所属している大学・研究機関・企業等と直接的な競争関係にある案件を提案する者
- 5) その他、審査を受ける者が所属している大学・研究機関・企業等と利害関係があると考えられる者

1. 記載例に従って記入してください。なお、不要な記載例の部分は全て削除のうえ提出してください。
2. ファイルは、A4サイズで印刷可能なサイズとしてください。
3. 提案書の下中央にページ番号を入れてください。
4. 別添11の様式により、提案書の要約版を作成し、提案書と合わせて提出してください。

別添11は採択時に公表する可能性があります。

* 提案書類（その他）に含まれるもの

別添4：(様式1)PM候補者研究経歴書、(様式2)主任研究員研究経歴書、
(様式3)若手研究者及び女性研究者数の記入

別添5：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

別添6：NEDO事業遂行上に係る情報管理体制などの確認票について

別添7：その他の研究費の応募・受入状況

別添11：提案書要約版

別添以外の提出書類：会社案内、直近の事業報告書、財務諸表、契約書（案）
に疑義がある場合の資料及び e-Rad応募内容提案書

PM候補者及び主要研究員研究経歴書並びに若手研究者及び女性研究者数の記入について



別添4 参照

当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）、その他当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。研究成果を示すものとして、

- ・「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」
- ・「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」
- ・「特許（外国出願を含む）」

などがありますが、上記に限定はしません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

その他 ¹⁾	年 ²⁾	月 ³⁾		タイトル ⁴⁾	自由記述 ⁵⁾

当該分野に関する研究成果を示す記述がない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する 認定等の状況について

別添5 参照



対象：提案書の実施体制に記載される委託先（国外企業等及び再委託等は除く）

※提出時点を基準としてください。

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

法人名	常時雇用する労働者数	認定状況及び取得年月日（認定が何も無い場合は無しと記入）
〇〇株式会社	〇名	えるぼし認定1段階（〇年〇月〇日）
〇〇株式会社	〇名	えるぼし認定行動計画（〇年〇月〇日）、 ユースエール認定
〇〇大学	〇名	プラチナくるみん認定（〇年〇月〇日）

【加対象認定】

認定等の区分	
女性活躍推進法に基づく認定 （えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）	1段階目※1
	2段階目※1
	3段階目※1
	プラチナえるぼし※2
	行動計画※3
次世代法に基づく認定 （くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）	くるみん（旧基準）※4
	くるみん（新基準）※5
	プラチナくるみん
若者雇用促進法に基づく認定 （ユースエール認定企業）	

（参考：女性活躍推進法特集ページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>)

NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票について



別添6 参照

応募要件として「情報管理体制」等を有することを必須としています。提案者（再委託等は除く）全ての事業者について、**1事業者毎に1枚作成**して下さい。

* 提案時に「対応するエビデンス」の提出は不要です。ただし、**契約締結後概ね3ヶ月を目途に、NEDOが委託先訪問時等に当該エビデンスを確認**するため、各種エビデンスの整備及び保管をお願いします。

No	確認項目	想定するエビデンス
2	情報管理に関する規程類を整備している。	情報セキュリティ管理規程
3	情報取扱者以外の者が、機微情報に接したり、職務上、提供を要求してはならない旨を定めている(システム上のアクセス制限等を含む)。	情報管理体制等取扱規程
4	NEDOが承認した場合を除き、親会社、地域統括会社等の事業者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含む一切の事業者以外の者に対して、機微情報を伝達又は漏えいしてはならない旨を定めている。	情報管理体制等取扱規程
5	機微情報の漏えいなどによる情報セキュリティ上の問題が発生した場合、その対応方法や連絡体制、情報漏えいした際の処分等に関するルールを定めている。	情報管理体制等取扱規程、就業規則
6	再委託先等がある場合、再委託先等に対して自社と同様の機微情報の情報管理を求めている。	締結予定の「再委託契約書」の案文
7	情報取扱者名簿及び情報管理体制図を作成し、情報取扱者は実施計画書の研究体制に記載された者及びNEDOが了解した者のみとしている。	情報取扱者名簿及び情報管理体制図

その他の研究費の応募・受入状況

別添7参照

研究者名：●●●● ※法人毎に提出

「〇〇株式会社〇〇 〇〇(研究者名)」は、以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

●研究費

相手機関名 (国名)	制度名/研究課題名	受給/契約 状況	研究 期間	予算額(受入研究費額)	エフォート (%)
〇〇財団 (日本)	××事業/△△の開 発	申請	2021.4 — 2025.3	000,000 千円	10
××株式会社 (アメリカ合衆国)	■ ■の要素技術開 発	契約中	2018.4 — 2023.3	000,000 千円	20
—	—	—	—	—	15

●所属機関・役職(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。)

所属機関名	役職
〇×研究所	主任研究員
〇〇大学	名誉教授
××株式会社	顧問

PM・主要研究員が、申請時に記載する役職以外で他機関における役職がある場合は、機関名・役職(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授なども含む)に関する情報を記載してください。

研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、PM・主要研究員が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、PM・主要研究員が所属機関に適切に報告をしている旨の誓約を記入してください。
*法人毎に提出願います。

PM・主要研究員が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の公的資金(競争的研究費)*を除くその他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるものの状況(配分者名、制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート)を記入してください。
*別添1.の5.類似の研究開発に記載するもの

その他の研究費の応募・受入状況補足（1）



別添7に、『公募要領「7. 留意事項、（18）重複の排除」も併せてご参照ください。』と、記載ありますが、ここでいう『重複の排除』とは、『不合理な重複』及び『過度の集中』のことを言います。

重複の排除（「不合理な重複」及び「過度の集中」）

「不合理な重複」（注1）、又は「過度の集中」（注2）が認められる場合には、採択を行わないことがあります。また、それらが採択後に判明した場合には、採択取り消し又は減額することがあります。

（注1）

同一の研究者による同一の研究課題（競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。）**に対して、複数の競争的研究費その他の研究費**（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）**が不必要に重ねて配分される状態**であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。以下同じ。）の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- 既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- その他これらに準ずる場合

（※）所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

その他の研究費の応募・受入状況補足（2）



（注2）

同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」という。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- 当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- その他これらに準ずる場合

（※）研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

- ①現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況や、現在の全ての所属機関・役職に関する情報について応募書類や共通システムに事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。
- ②提出いただく情報については、守秘義務を負っている者のみで扱います。また、他の配分機関や関係府省間で情報が共有されることがありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有を行います。
- ③共通システムを活用し、不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を競争的研究費の府省庁担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。以下同じ。）間で共有します。応募書類や共通システムへの記載及び他府省からの情報等により「不合理な重複」又は「過度の集中」と認められる場合は、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分を行います。
- ④研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に研究者から報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。また、当該応募課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、事業者に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。
- ⑤各機関においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）を踏まえた利益相反・責務相反に関する規程が整備されていることが重要です。各機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況を必要に応じて照会を行うことがあります。

- ⑥今後、秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討いただきますようお願いいたします。ただし、企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等、秘匿すべき情報の範囲について契約当事者が合意している契約においては、秘匿すべき情報を提出する必要はありません。なお、必要に応じて提案者に秘密保持契約等について、関係府省またはNEDOから照会を行うことがあります。

【参考】

・競争的資金研究費の適正な執行に関する指針

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin_r3_1217.pdf

提案書要約版

別添11

【研究開発プロジェクト名】 ○○○○の開発

【PM候補者名】 ○○ ○○ (所属)

【提案者名】 ○○○株式会社

(共同提案者、再委託先がある場合は、併記すること。)

【期間 (予算)】 2022年度～2024年度 (○○百万円、1年間) (億円単位、全期間の合計額)

【最終目標 (2024年度)】 □□□□ (研究期間が3年未満を予定している場合は変更ください)

【研究開発概要】

図を用いて実現を目指す資源循環と開発内容を分かり易く示してください。

※当資料はパワーポイント (日本語) で作成してください。

※当資料は1頁に纏めてください。

※採択時に公表する可能性があります。

応募に際し、併せて**府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へ応募内容提案書を申請することが必要**です。

共同提案の場合には、**代表して一事業者から登録**を行ってください。この場合、その他の提案者や再委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。詳細は、e-Rad ポータルサイトを御確認ください。

【参考】 e-Rad ポータルサイト

<https://www.e-rad.go.jp/>

※登録には**2週間以上かかる場合**があるので、早めの登録をお願いします。

e-Rad 上の登録が期限に間に合わない場合、**必ず事前に NEDO の新領域・ムーンショット部に相談**して下さい。

※詳細は、e-Rad操作マニュアル、e-Radヘルプデスクで確認ください（NEDOとは別組織です）。

e-Radヘルプデスク 電話番号：0570-066-877（ナビダイヤル）
03-6631-0622（直通）

- ・再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- ・入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合、受け付けません。
- ・通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・無効となった提出書類は、NEDOで破棄させていただきます。

(参考) 提案者の違いによる提出書類の整理 (1)



公募要領 P.19 参照

Web入力⑳
提案書類
(提案書；別添
1, 2, 3)

資料名	代表機関	代表機関以外の提案者（再委託先を除く）	再委託先	備考
表紙	要	要	不要	
利害関係の確認について	要	要	要	一つにまとめることも可
提案書本文	提案ごとに1つ			
別添2 総括表	提案ごとに1つ			
別添2 委託先／研究分担先／分室総括表	要	要	要 (別添2の様式を準用した「再委託先／共同実施先総括表」)	
別添3 研究開発成果の事業化計画書	要	要	要	共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどのような計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても可。

(参考) 提案者の違いによる提出書類の整理 (2)

公募要領 P.19 参照

Web入力②
提案書類
(提案書; 別添
4、5、6、7、
11、会社案内、
直近の事業報告
書、財務諸表、
契約書(案)に
疑義がある場合
の資料及び e-
Rad応募内容提
案書)

別添4 (様式1) PM候補者、(様式2) 主任研究員研究経歴書	要	要	要	
別添4 (様式3) 若手研究者及び女性研究者数の記入	事業者ごとに記載が必要 (提出は提案ごとに1つ)		不要	
別添5 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について	事業者ごとに記載が必要 (提出は提案ごとに1つ) (海外機関は不要)		不要	
別添6 NEDO事業遂行上に係る情報管理体制などの確認票について	要	要	不要	
別添7 その他の研究費の応募・受入状況	要	要	要	
別添11 提案書要約版	提案ごとに1つ			
会社案内(会社経歴書、事業部、研究所等の組織等に関する説明書)	要	要	要	
直近の事業報告書	要	要	要	
財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)(3年分)	要	要	要	
契約書(案)に疑義がある場合は、その内容を示す文書	必要な場合のみ	必要な場合のみ	必要な場合のみ	
e-Rad応募内容提案書	提案ごとに1つ			

以下の資料については、今回の応募では特に提出は求めませんが、プロジェクト参加者間の合意で定める事項等あるので、別添資料をよく確認してください。

別添 8：NEDO ムーンショット型研究開発事業における知財マネジメント基本方針

別添 9：NEDO ムーンショット型研究開発事業におけるデータマネジメント基本方針

別添 10：契約に係る情報の公表について

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
6. 提出書類
- 7. 公募スケジュール**
8. 問い合わせ先

2022年度

4月27日（水）：公募開始

7月 4日（月）正午：公募締切

8月上旬：採択審査委員会

* 必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります

9中旬（予定）：契約・助成審査委員会

9中旬（予定）：委託先決定

11月頃(予定)：契約

1. ムーンショット型研究開発制度概要
2. 今回公募の事業概要
3. 応募要件
4. 提出期限及び提出先
5. 提出方法
6. 提出書類
7. 公募スケジュール
- 8. 問い合わせ先**

本事業の内容及び契約に関するお問い合わせは、**公募締切の1週間前まで（6月27日（月））**に限り**下記宛のメールでも受け付けます**。また、個別相談（Web会議あるいは電話会議での相談）も可能です。個別相談をご希望される場合には、以下のメールアドレス宛てに**複数の希望日時および個別相談の形態（Web会議または電話会議）をご連絡**ください。具体的な実施方法を別途ご案内します。ただし**審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません**。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
新領域・ムーンショット部 ムーンショット型研究開発事業推進室
E-mail : moonshot-office@nedo.go.jp